

平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年4月12日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山北 俊明 (TEL) 092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の業績（平成30年6月1日～平成31年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	1,586	4.9	6	—	△7	—	△6	—
30年5月期第3四半期	1,511	2.6	△6	—	△23	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	△3.59	—
30年5月期第3四半期	△13.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第3四半期	2,609	435	16.6
30年5月期	2,531	442	17.4

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 433百万円 30年5月期 439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,099	2.2	1	△78.2	△21	—	4	△31.9	2.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期3Q	1,807,172株	30年5月期	1,807,172株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	740株	30年5月期	720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期3Q	1,806,448株	30年5月期3Q	1,806,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)におけるわが国の経済は、中国景気の減速による影響で輸出の伸び悩みが見られるものの、ゆるやかな回復基調にあり、個人消費や設備投資など国内需要は堅調な持ち直しをみせています。また、相次ぐ自然災害を背景にした消費者マインドの悪化や、訪日観光客の減少によるインバウンド消費の減少も緩やかな回復基調となり持ち直しの兆しが見られます。

洋菓子業界、とりわけ当社におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等(プロ)向け業務用スイーツ事業(業務用チャネル)」、「宅配向けスイーツ事業(宅配用チャネル)」、「小売市場向けスイーツ事業(小売用チャネル)」、「海外向けスイーツ事業(輸出チャネル)」のそれぞれについて、新規及び既存取引の拡大に努めてまいりました。その結果、12月単月の売上高は305,161千円(前年同期は297,595千円、7,566千円の増収、対前年同月比2.5%増)と単月の売上高として過去最高となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,586,442千円(前年同期は1,511,636千円、74,806千円の増収(対前年同期比4.9%増))、営業利益は6,616千円(前年同期は営業損失6,262千円、12,879千円の改善)、経常損失は7,895千円(前年同期は経常損失23,957千円、16,061千円の改善)、四半期純損失は6,489千円(前年同期は四半期純損失24,577千円、18,087千円の改善)となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第3四半期累計期間では98,503千円(前年同期は81,112千円、17,391千円の増加)、EBITDAマージンは6.2%(前年同期は5.4%、0.8ポイント上昇)となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ78,318千円増加し2,609,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が143,365千円増加、売掛金が12,956千円減少、建物が37,532千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ84,833千円増加し2,173,872千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、長期借入金が27,955千円増加、社債が26,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ6,514千円減少し435,777千円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純損失を6,489千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ143,365千円増加し、405,143千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は86,471千円(前年同四半期は1,095千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失7,395千円及び減価償却費91,916千円を計上したことのほか、売上債権の減少19,519千円、未払消費税の減少10,673千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,043千円(前年同四半期は205,375千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42,943千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は101,937千円(前年同四半期は218,942千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の進捗及び市場環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成30年7月13日付の当社「平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で発表いたしました平成31年5月期の通期の業績予想を修正しております。詳細は平成31年4月5日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,777	405,143
売掛金	263,907	250,950
電子記録債権	11,434	4,872
たな卸資産	239,939	245,505
その他	10,772	5,366
貸倒引当金	△182	△162
流動資産合計	787,649	911,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	951,890	914,357
機械及び装置(純額)	337,733	341,501
土地	314,213	314,213
その他(純額)	108,265	94,027
有形固定資産合計	1,712,102	1,664,099
無形固定資産		
	3,972	4,252
投資その他の資産		
投資有価証券	139	128
破産更生債権等	556	556
投資不動産(純額)	16,953	16,759
その他	9,680	12,139
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	26,814	29,069
固定資産合計	1,742,889	1,697,420
繰延資産	792	553
資産合計	2,531,331	2,609,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,585	156,138
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	26,000	31,500
1年内返済予定の長期借入金	91,980	97,937
未払法人税等	413	619
賞与引当金	4,440	-
その他	121,120	113,681
流動負債合計	605,540	699,875
固定負債		
社債	31,500	-
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,228,224	1,250,222
退職給付引当金	3,862	3,862
固定負債合計	1,483,498	1,473,996
負債合計	2,089,039	2,173,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,310	176,310
利益剰余金	163,784	157,294
自己株式	△430	△448
株主資本合計	439,664	433,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	36
評価・換算差額等合計	43	36
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	442,291	435,777
負債純資産合計	2,531,331	2,609,650

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	1,511,636	1,586,442
売上原価	1,115,549	1,160,392
売上総利益	396,087	426,049
販売費及び一般管理費	402,349	419,433
営業利益又は営業損失(△)	△6,262	6,616
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	2	1
受取家賃	621	526
受取補償金	543	711
物品売却益	418	376
助成金収入	4,076	7,167
その他	2,024	145
営業外収益合計	7,686	8,938
営業外費用		
支払利息	24,695	22,676
その他	686	774
営業外費用合計	25,381	23,451
経常損失(△)	△23,957	△7,895
特別利益		
補助金収入	-	500
特別利益合計	-	500
税引前四半期純損失(△)	△23,957	△7,395
法人税、住民税及び事業税	619	619
法人税等調整額	-	△1,526
法人税等合計	619	△906
四半期純損失(△)	△24,577	△6,489

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△23,957	△7,395
減価償却費	86,932	91,916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△195	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	452	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,131	△4,440
受取利息及び受取配当金	△2	△12
支払利息	24,695	22,676
社債発行費償却	126	126
新株予約権発行費償却	112	112
補助金収入	-	△500
助成金収入	△4,076	△7,167
売上債権の増減額(△は増加)	22,668	19,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,193	△5,565
その他の資産の増減額(△は増加)	16,619	1,369
仕入債務の増減額(△は減少)	17,594	△5,447
未払金の増減額(△は減少)	△3,429	4,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,450	△10,673
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,015	△1,962
小計	32,650	97,509
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	△24,101	△22,464
法人税等の支払額	△13,723	△413
法人税等の還付額	-	4,160
助成金の受取額	4,076	7,167
補助金の受取額	-	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	86,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,880	△42,943
無形固定資産の取得による支出	△1,893	△1,100
長期貸付けによる支出	-	△1,400
長期貸付金の回収による収入	-	170
その他	399	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,375	△45,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△64,442	△72,045
社債の償還による支出	△64,500	△26,000
自己株式の取得による支出	-	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,942	101,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,412	143,365
現金及び現金同等物の期首残高	657,940	261,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,527	405,143

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。